



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金城 棟啓
 (氏名) 川上 康
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,658	8.3	9,070	27.0	10,340	122.0
27年3月期第3四半期	41,230	40.9	7,142	34.9	4,657	51.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,659百万円 (21.2%) 27年3月期第3四半期 7,971百万円 (176.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	271.72	270.55
27年3月期第3四半期	122.69	122.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,186,660	108,102	4.8
27年3月期	2,192,114	99,812	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 105,696百万円 27年3月期 97,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.3	8,900	△6.8	9,900	78.3	260.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社OCS、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	38,508,470 株	27年3月期	38,508,470 株
28年3月期3Q	436,942 株	27年3月期	488,103 株
28年3月期3Q	38,054,778 株	27年3月期3Q	37,962,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成28年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) 実質業務純益	P.9
(3) 有価証券関係損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 預金・貸出金等の状況	P.10
(1) 預金(単体・末残)の推移	P.10
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P.10
(3) 貸出金(単体・末残)の推移	P.11
(4) 預金利回りの推移	P.11
(5) 貸出金利回りの推移	P.11
(6) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.12
(7) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.12
(8) 自己資本比率(単体)の推移	P.12
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の国内経済は、企業収益が改善し、個人消費も堅調となるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、輸出がアジア向けを中心に弱含み、設備投資も横ばいとなるなど、一部に弱い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調を続け、建設は住宅建設や公共工事が高水準を維持し、観光も外国人観光客の大幅な増勢が続いたことから、引き続き拡大の動きが強まりました。

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中期経営計画初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

ITインフラの拡充については、導入した営業支援システムのさらなる活用を図るため全営業店にモバイルプリンタを導入し、訪問先でお客様と面談しながら入力した書類をその場で印刷するなどお客様の記入事項の削減やお申し込み手続きの簡便化を図りました。

法人取引の強化では、お客様のシンガポール・ASEAN進出支援の強化の一環としてAsia Creative Works Pte. Ltd. と提携したほか、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。また、今回で3回目となる県内三金融機関合同の「沖縄のみりよく発信商談会」を農水産・食品事業者に特化したものから観光分野の商談会も同時開催するものにリニューアルして開催したほか、日本食文化の認知度が高い香港にて、県外の地方銀行3行と共催で「香港美食商談会」を開催いたしました。そのほか、医療機関向けの個別勉強会をお客様の要望に応じて開催する等、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成27年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている北谷ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん北谷ローンセンター+ (プラス)」として新装オープンしたことで、土日でも全てのローンセンターで生命保険に関する保障診断、保障見直しなどをご相談いただける態勢としたほか、大切なペットに対する備えができる保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取り扱いを開始する等、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、株式会社OCS (以下、「OCS」という。)を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加、OCSの連結子会社化に伴う役務取引等収益の増加等により前年同期を34億28百万円上回る446億58百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前年同期を15億円上回る355億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を19億27百万円上回る90億70百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前年同期を56億82百万円上回る103億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を54億54百万円下回る2兆1,866億60百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を82億89百万円上回る1,081億2百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入等により増加したほか、法人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末を116億68百万円上回る1兆9,696億52百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移したことにより前連結会計年度末を111億6百万円上回る1兆3,987億26百万円となりました。有価証券は、社債等の償還等により前連結会計年度末を695億80百万円下回る5,068億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、現在貸倒引当金の見積りをより精緻化することを検討中であり、通期の業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	151,026	182,249
コールローン及び買入手形	644	615
買入金銭債権	309	257
商品有価証券	-	12
金銭の信託	2,121	1,342
有価証券	576,390	506,810
貸出金	1,387,619	1,398,726
外国為替	1,390	2,148
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,700
その他資産	23,485	44,696
有形固定資産	21,186	21,760
無形固定資産	3,674	3,675
繰延税金資産	4,732	4,642
支払承諾見返	8,546	8,831
貸倒引当金	△9,091	△9,806
資産の部合計	2,192,114	2,186,660
負債の部		
預金	1,957,984	1,969,652
債券貸借取引受入担保金	20,458	-
借入金	60,800	53,373
外国為替	84	67
社債	20,000	20,000
その他負債	19,307	20,847
賞与引当金	552	141
退職給付に係る負債	1,748	1,462
役員退職慰労引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	172	187
偶発損失引当金	223	174
ポイント引当金	-	121
利息返還損失引当金	-	1,086
繰延税金負債	-	245
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,355
支払承諾	8,546	8,831
負債の部合計	2,092,301	2,078,557
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	28,533	37,568
自己株式	△572	△513
株主資本合計	92,148	101,237
その他有価証券評価差額金	4,711	3,934
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,429	1,307
退職給付に係る調整累計額	△681	△782
その他の包括利益累計額合計	5,459	4,458
新株予約権	196	204
非支配株主持分	2,008	2,201
純資産の部合計	99,812	108,102
負債及び純資産の部合計	2,192,114	2,186,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	41,230	44,658
資金運用収益	22,704	23,551
(うち貸出金利息)	20,071	20,802
(うち有価証券利息配当金)	2,475	2,508
役務取引等収益	5,748	6,515
その他業務収益	11,677	13,008
その他経常収益	1,101	1,583
経常費用	34,087	35,588
資金調達費用	1,729	1,803
(うち預金利息)	1,413	1,446
役務取引等費用	2,548	2,886
その他業務費用	10,012	10,848
営業経費	17,803	18,876
その他経常費用	1,993	1,173
経常利益	7,142	9,070
特別利益	1,075	4,375
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	-	8
特別損失	537	223
固定資産処分損	19	8
減損損失	3	214
段階取得に係る差損	514	-
税金等調整前四半期純利益	7,680	13,222
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,372
法人税等調整額	836	314
法人税等合計	2,784	2,687
四半期純利益	4,895	10,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,657	10,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,895	10,535
その他の包括利益	3,075	△875
その他有価証券評価差額金	2,903	△774
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	174	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	-
四半期包括利益	7,971	9,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,729	9,461
非支配株主に係る四半期包括利益	241	197

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、OCSを連結子会社としております。この結果、特別利益として負ののれん発生益43億66百万円を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が90億35百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が375億68百万円となっております。

平成28年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前業務純益）は、経費が前年同期より2億3百万円増加したものの、資金利益および国債等債券損益の増加等により業務粗利益が前年同期より5億47百万円増加したことから、前年同期を3億44百万円上回る71億72百万円となりました。

ネット与信費用は、不良債権処理額が減少したことなどにより前年同期を16億55百万円下回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を19億76百万円上回る78億76百万円、四半期純利益は、前年同期を18億93百万円上回る53億72百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、現在貸倒引当金の見積りをより精緻化することを検討中であり、通期の業績予想は修正しておりません。

(単位:百万円)

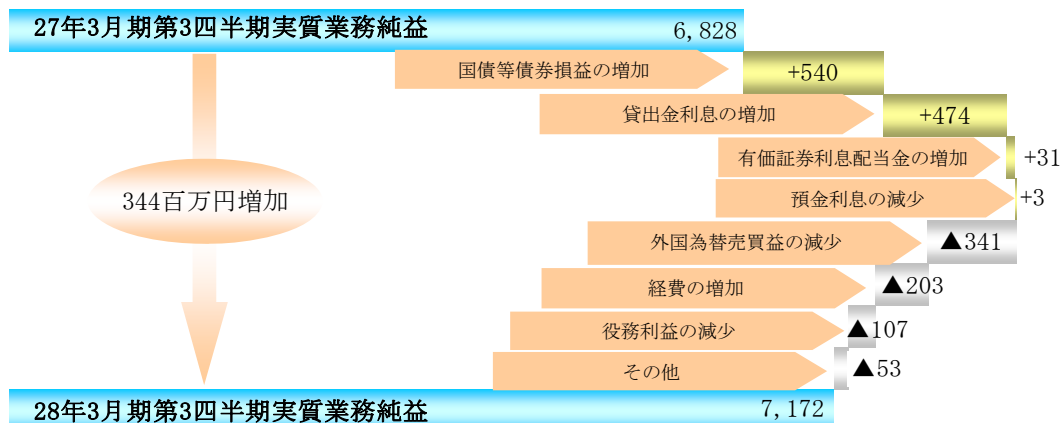
		平成28年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		前年同期比 (A)-(B)	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	平成28年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常収益	1	30,452	1,525	28,927	38,700	
業務粗利益	2	24,047	547	23,500		
資金利益	3	21,577	502	21,075		
役務取引等利益	4	1,786	△107	1,893		
その他業務利益	5	682	151	531		
経費（除く臨時処理分）	6	16,875	203	16,672		
人件費	7	7,499	△91	7,590		
物件費	8	8,263	153	8,110		
税金	9	1,112	140	972		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	7,172	344	6,828	8,900	
コア業務純益※	11	6,649	△197	6,846		
一般貸倒引当金繰入	12	-	147	△147		
業務純益	13	7,172	197	6,975	8,900	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	523	540	△17		
臨時損益	15	704	1,779	△1,075		
うち株式等損益（3勘定戻）	16	△38	△191	153		
うち不良債権処理額	17	△34	△1,692	1,658		
うち償却債権取立益	18	585	110	475		
経常利益	19	7,876	1,976	5,900	7,300	
特別損益	20	△223	△200	△23		
税引前四半期純利益	21	7,653	1,776	5,877		
法人税、住民税及び事業税	22	1,807	261	1,546		
法人税等調整額	23	473	△378	851		
法人税等合計	24	2,280	△117	2,397		
四半期（当期）純利益	25	5,372	1,893	3,479	4,800	
ネット与信費用（12+17-18）	26	△619	△1,655	1,036		

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、経費が増加したものの、資金利益および国債等債券損益の増加等により前年同期を3億44百万円上回る71億72百万円となりました。

（単位：百万円）



（備考）外貨実質ベース。

貸出金利息は、貸出利回りは低下しましたが、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、事業性貸出も増加したことから前年同期を4億74百万円上回りました。

預金利息は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を3百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、平残は減少しましたが、有価証券利回りの上昇により前年同期を31百万円上回りました。

役務取引等利益は、個人向けローンが好調に推移し、ローン保証料の支払いが増加したことなどから前年同期を1億7百万円下回りました。

経費は、システム投資に係る減価償却費用等物件費の増加や外形標準課税の税率引き上げによる税金の増加などにより前年同期を2億3百万円上回りました。

国債等債券損益（5勘定戻）は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を5億40百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益（3勘定戻）は、株式等売却損が増加したことなどから前年同期を1億91百万円下回る△38百万円となりました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、不良債権処理額が減少したことなどから前年同期を16億55百万円下回る△6億19百万円となりました。

※「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

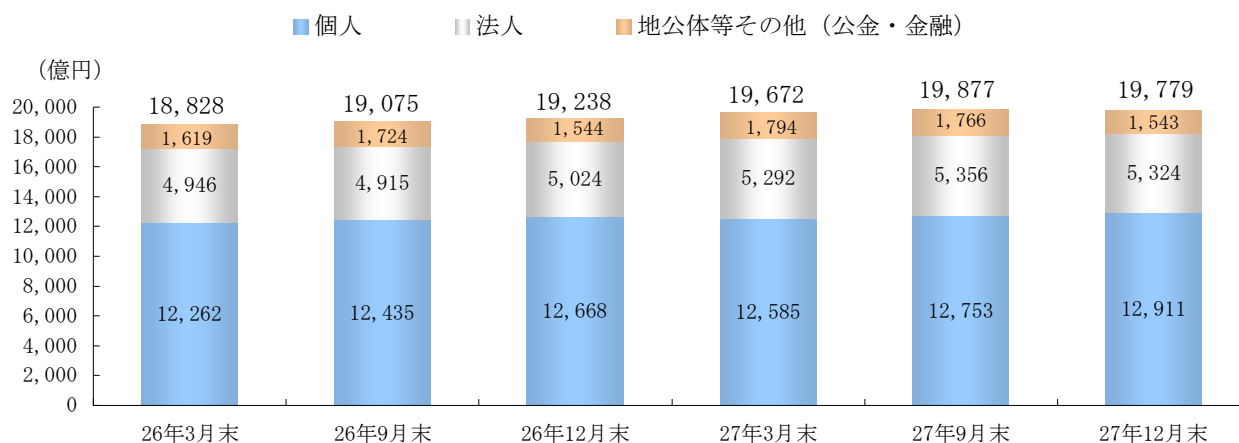
(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を19億76百万円上回る78億76百万円となり、四半期純利益は前年同期を18億93百万円上回る53億72百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

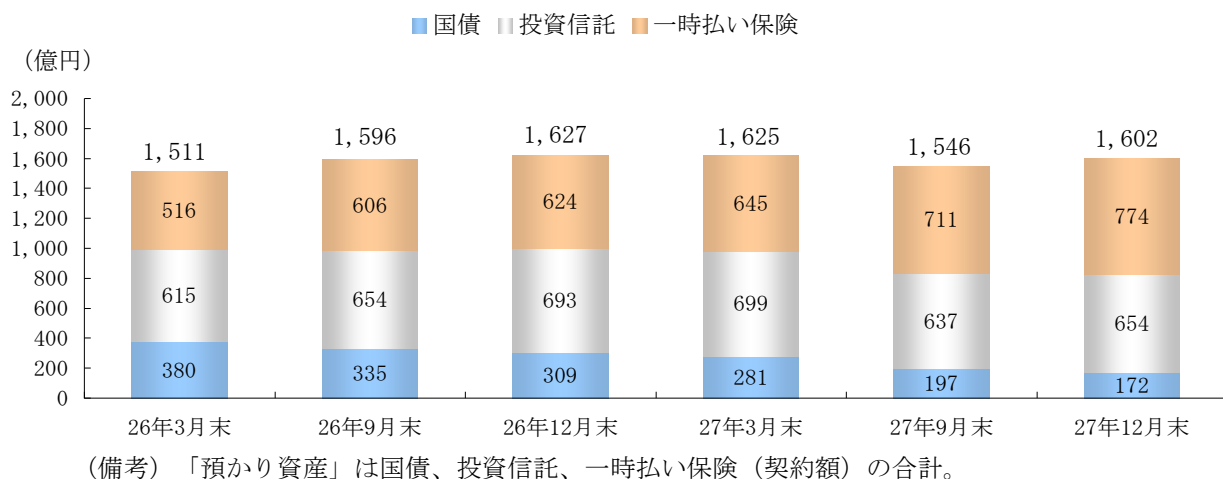
(1) 預金（単体・末残）の推移

預金（末残）は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことなどから前年度末を107億円上回る1兆9,779億円となりました。
また、前年同期末比では、個人預金・法人預金がともに増加したことから541億円増加しました。



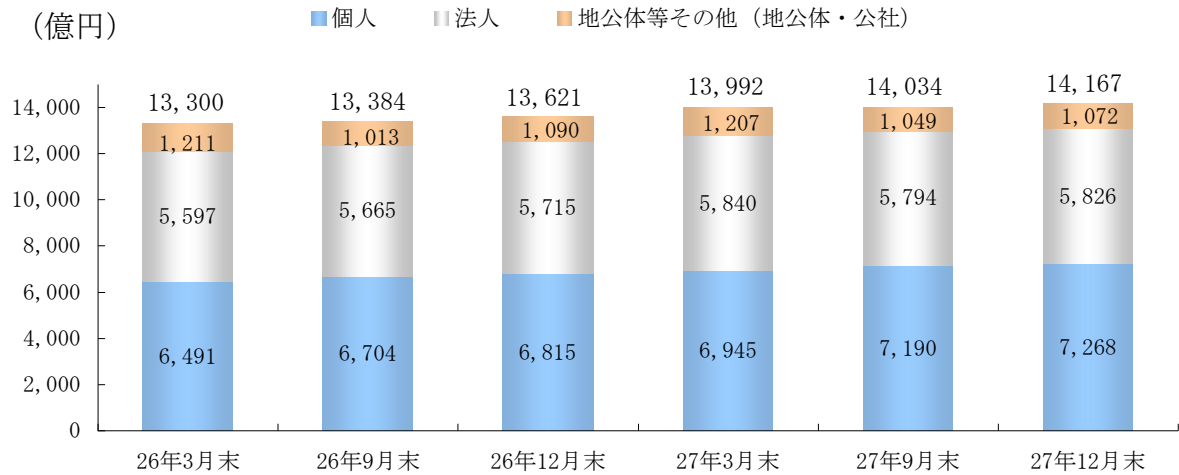
(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、一時払い保険の販売が好調に推移したものの、国債の大量償還および基準価格の下落等による投資信託の減少により前年度末を23億円下回る1,602億円となりました。



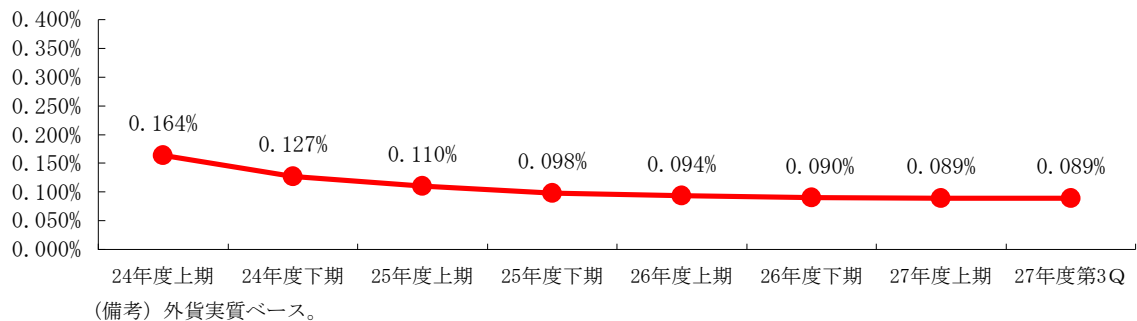
(3) 貸出金（単体・末残）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、アパート建築需要が堅調に推移したことから前年度末を175億円上回る1兆4,167億円となりました。また、前年同期末比でも、個人、法人向け貸出が好調に推移したことから546億円の増加となりました。



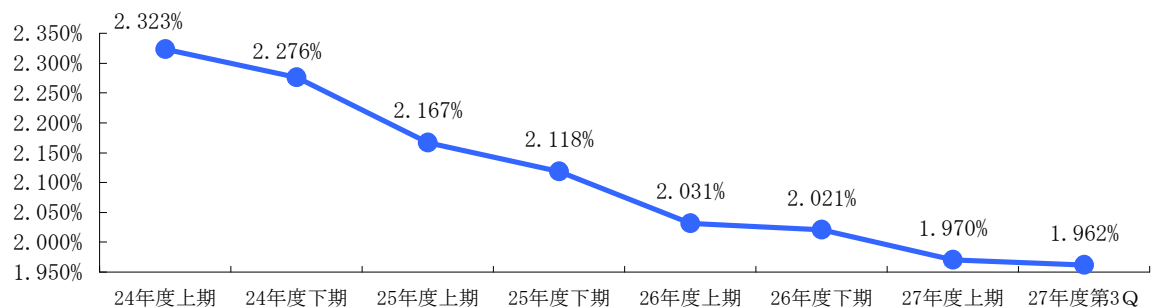
(4) 預金利回りの推移

預金利回りは、平成27年度上期並みの0.089%となりました。



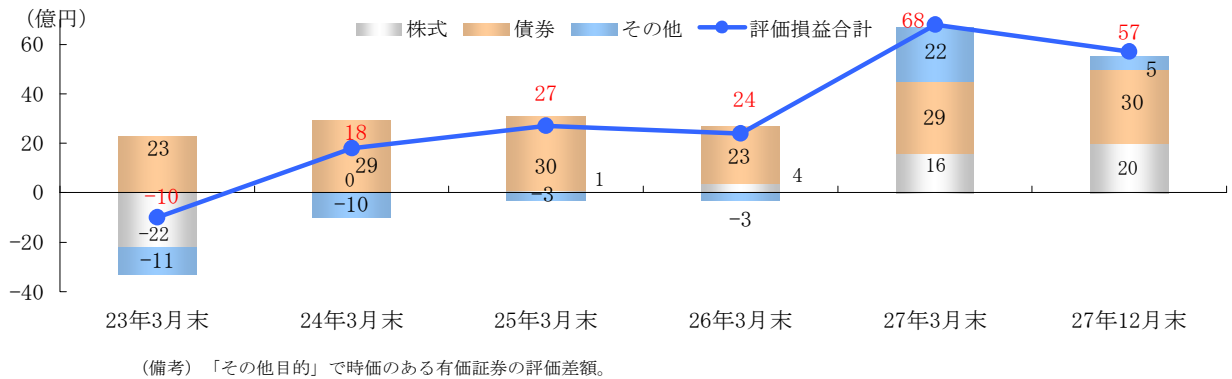
(5) 貸出金利回りの推移

貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、平成27年度上期比0.008ポイント低下しました。



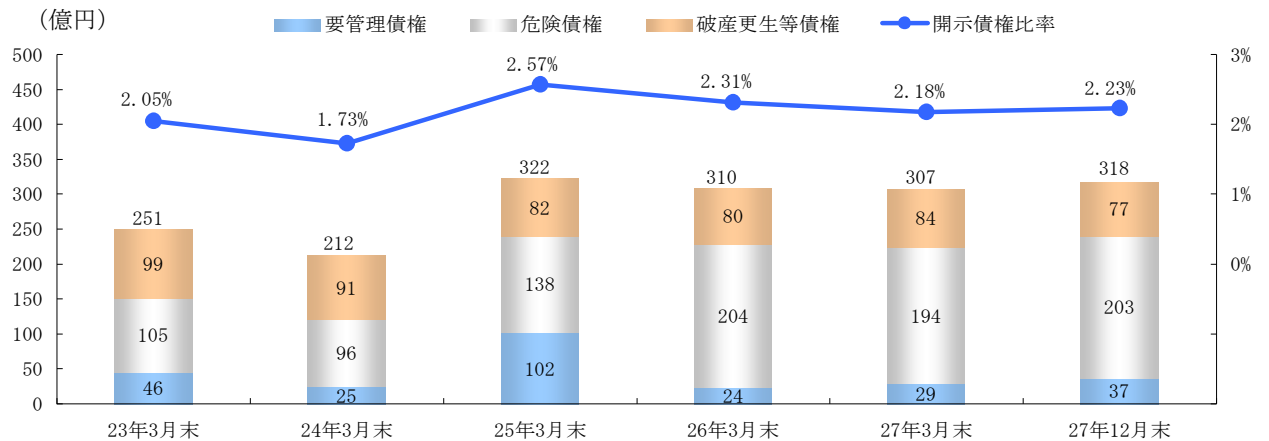
(6) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

その他有価証券の評価差額は、リート市場が下落したこと、外貨建債券の残高が減少したこと等により前年度末比11億円の減少となりました。



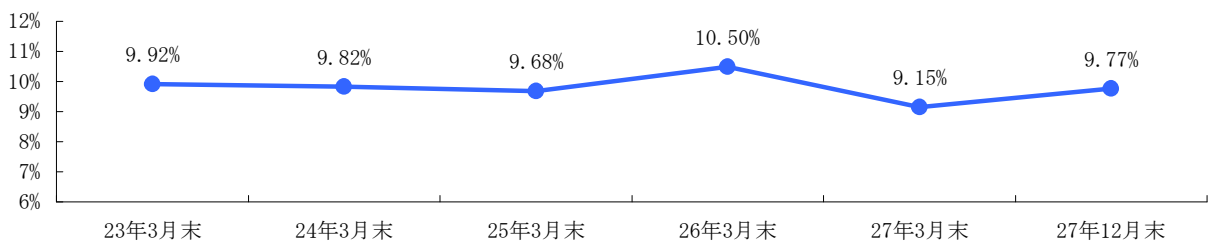
(7) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権が減少した一方、危険債権や要管理債権が増加したことなどから前年度末を11億円上回る318億円となりました。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.05ポイント上昇の2.23%となりました。



(8) 自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、利益の積み上げ等による自己資本の増加や、証券化取引の終了に伴うリスクアセットの減少により、単体では前年度末比0.62ポイント、連結では前年度末比1.00ポイント上昇しました。
平成28年3月末は、劣後債の期限前償還80億円を予定しており、単体は8.7%程度、連結は9.5%程度をそれぞれ予想しています。



※平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成27年12月末	平成26年12月末
預金(未残)	19,779	19,238
うち個人預金	12,911	12,668
預金(平残)	19,885	19,006

	平成27年3月末
	19,672
	12,585
	19,032

(2) 預かり資産【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成27年12月末	平成26年12月末
国債	172	309
投資信託	654	693
一時払い保険	774	624
合計	1,602	1,627

	平成27年3月末
	281
	699
	645
	1,625

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

(3) 貸出金【単体】（単位：億円）

(参考)

	平成27年12月末	平成26年12月末
貸出金(未残)	14,167	13,621
うち住宅ローン	4,212	4,035
貸出金(平残)	13,849	13,144

	平成27年3月末
	13,992
	4,071
	13,275

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：億円)

(参考)

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,715	57	5,408	69
株式	69	20	57	10
債券	3,841	30	4,425	42
その他	805	5	925	15

平成27年3月末	
時価	評価差額
5,350	68
66	16
4,312	29
970	22

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位：億円)

(参考)

	平成27年12月末		平成26年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	327	11	420	13

平成27年3月末	
帳簿価額	含み損益
386	11

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

【単体】 (単位：億円)

(参考)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	82	84
危険債権	203	198	194
要管理債権	37	22	29
合計	318	303	307
開示債権比率	2.23%	2.21%	2.18%

【連結】 (単位：億円)

(参考)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	106	104
危険債権	205	200	197
要管理債権	43	23	29
合計	356	330	331
開示債権比率	2.43%	2.36%	2.31%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

(参考)

	平成27年12月末 実績	平成28年3月末 予想値	平成27年3月末 実績
単体自己資本比率	9.77%	8.7%程度	9.15%
連結自己資本比率	10.56%	9.5%程度	9.56%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。